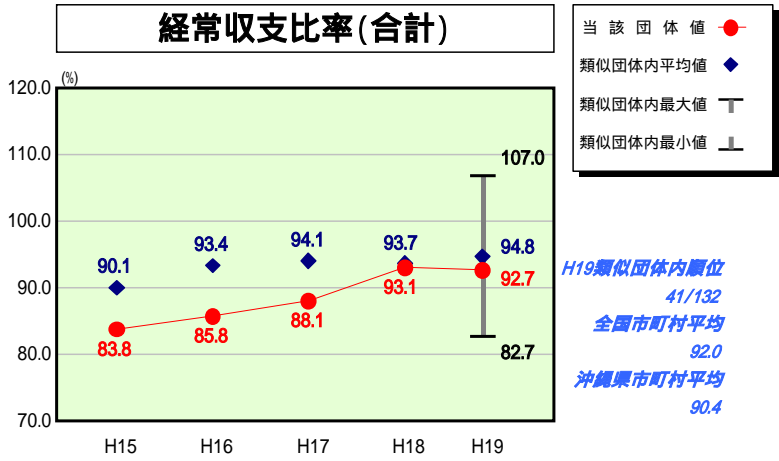


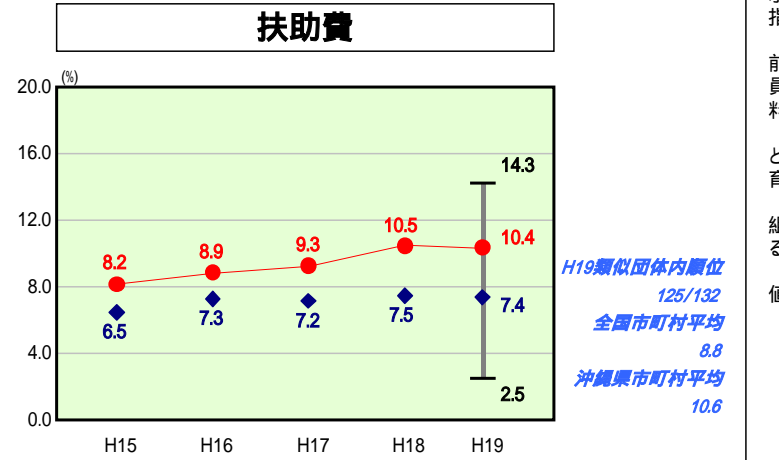
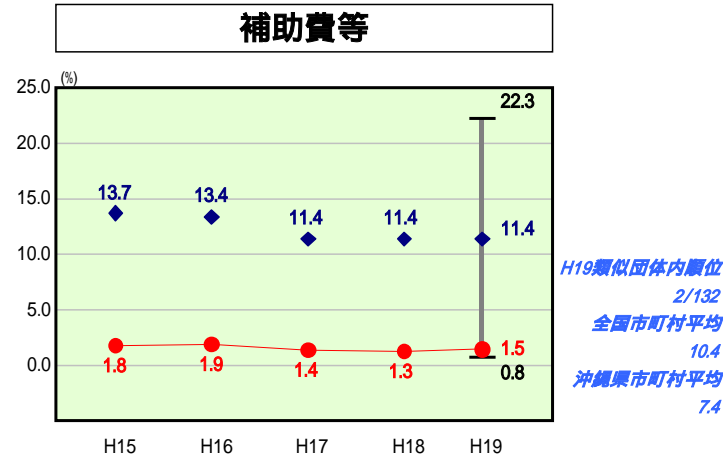
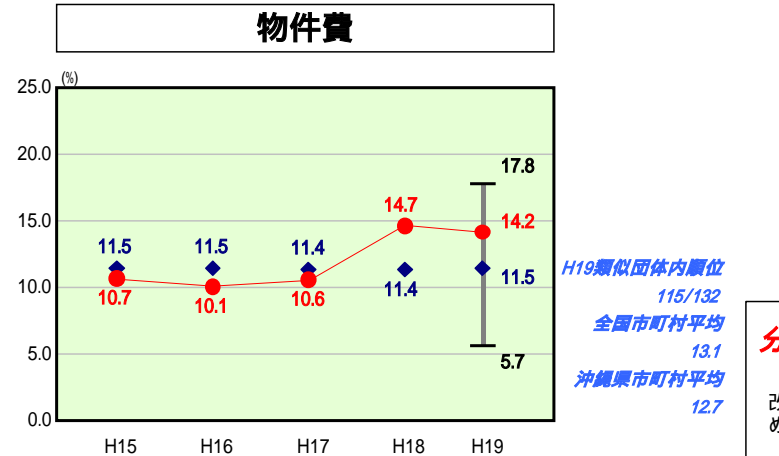
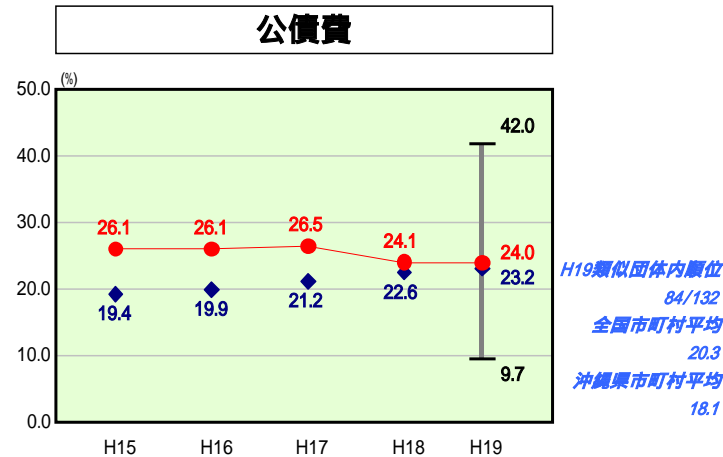
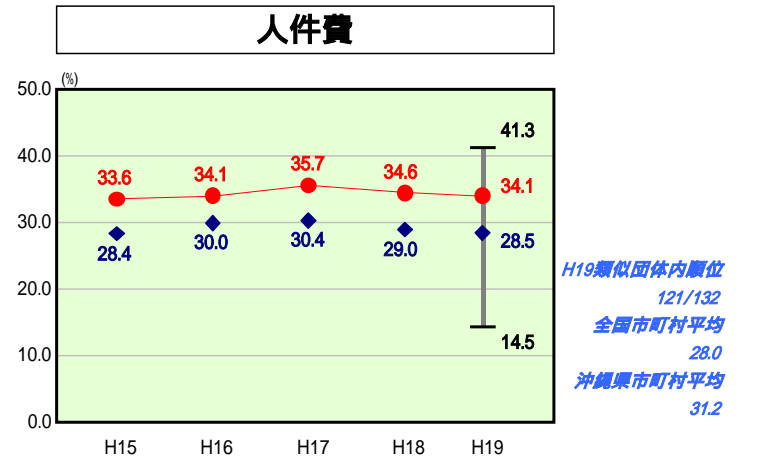
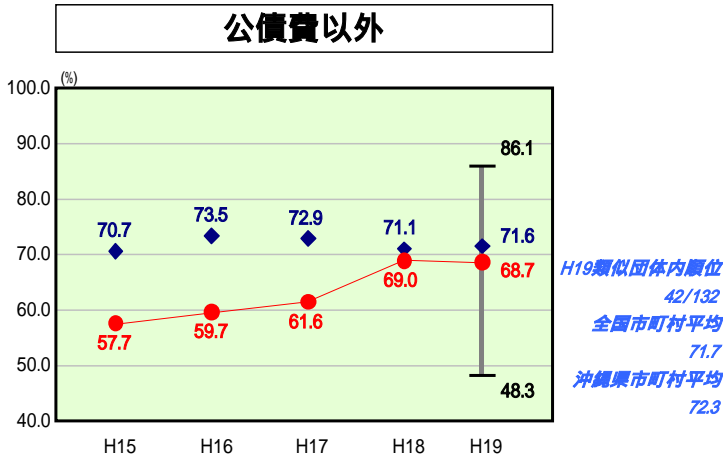
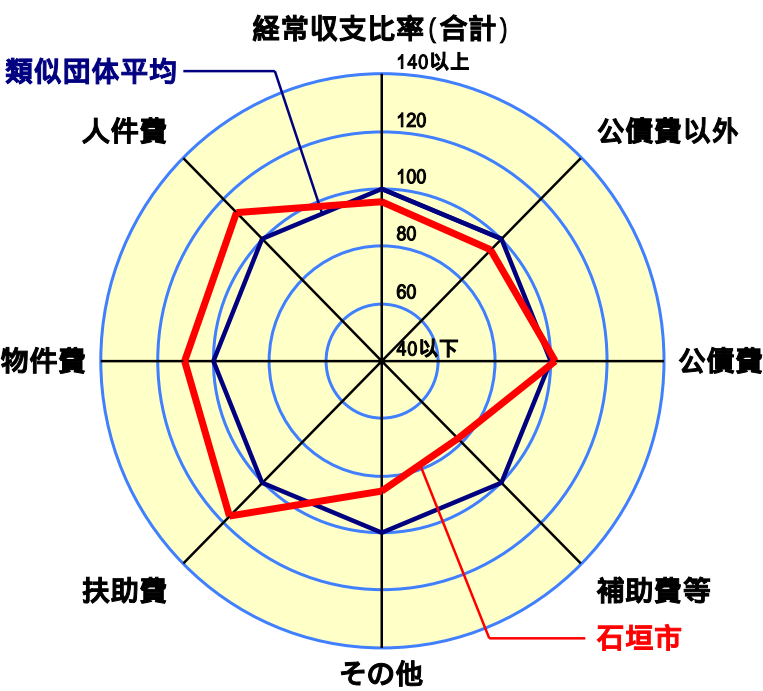
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 石垣市

経常収支比率の分析



人口	47,690 人(H20.3.31現在)
面積	229.00 km ²
歳入総額	20,801,161 千円
歳出総額	20,422,319 千円
実質収支	349,860 千円



分析欄

1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

経常収支比率:類似団体平均を2.1%下回っているが、人件費は5.6%高い水準にあるため、今後も集中改革プランに基づき新規採用抑制による職員数の減、手当の見直し等給与の適正化による人件費の削減に努める。物件費についても2.6%と高い状況にあり、事務事業の見直しを更に進め経常経費の削減を図る。

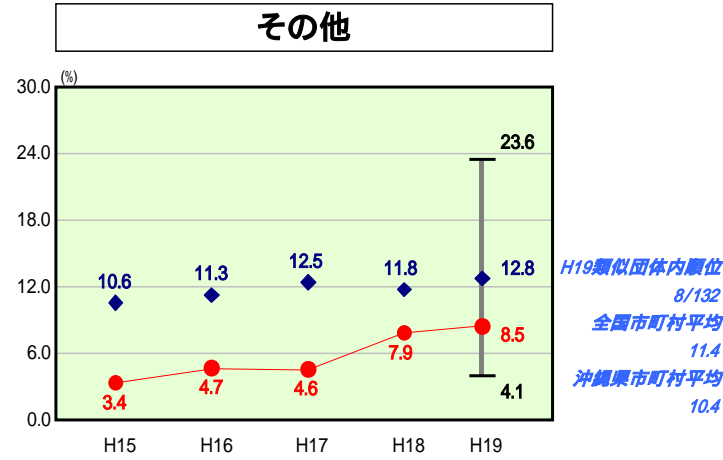
人件費:前年度比0.5%の減となり総人件費の抑制効果が表れているが、類似団体平均と比較すると依然高い比率となっている。これは本市が一島一市であるために、近隣自治体と海を隔てており、港湾・空港・上下水道・清掃・消防等の行政需要を単位で実施しており、職員数自体が必要であることによる。またラスパイレ指数は91.2であり、類似団体と比較し非常に低い数値となっている。

物件費:人口一人当たりの物件費総額は類似団体平均とほぼ同じであるが、うち経常的な物件費としては対前年度比0.5%の減となっているものの平均値を2.7%上回っている。理由としては人件費抑制のために職員を不補充としたポジションに臨時職員を配置したことや、離島県の離島であるために旅費及び使用料・賃借料の経費が掛かるため比率が高くなっている。

扶助費:前年度比0.1%の減となっているが類似団体平均と比較すると3.0%高い数値となっている。理由として、人口1人当たり決算額で比較すると補助事業のうち衛生費(乳幼児医療費助成)が最も高く、続いて教育費(へき地学校修学旅行費援助費)や児童福祉費、生活保護費が大きいことによる。

補助費:類似団体と比較して非常に低い比率となっている。これは本市が一島一市であり、一部事務組合を組織することが出来ない状況にあることから、他自治体と異なり一部事務組合への負担金が少ない状況である。また、単独で行う補助交付金についても原則5%シーリングの予算編成により、低い数値となっている。

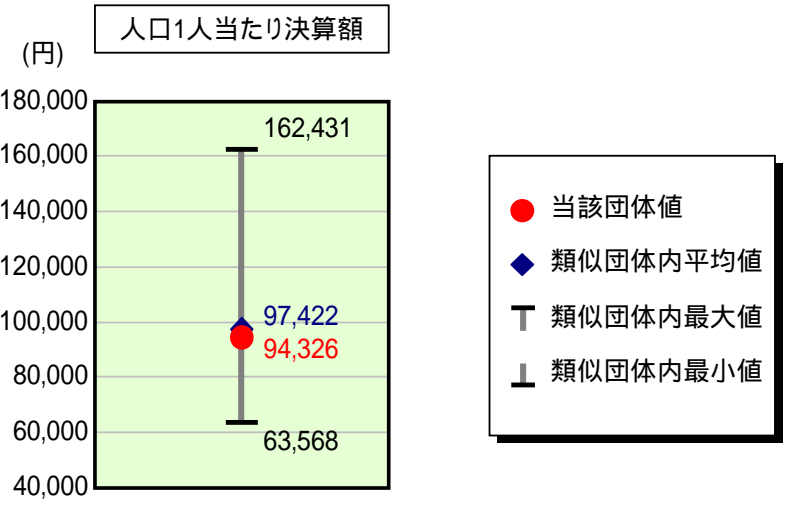
公債費:H17の償還のピーク時を経て減少傾向にあり、対前年度比0.8%の減で類似団体平均値に近い数値となっている。今後も地方債の発行の抑制等により、後世への負担を少しでも軽減するよう努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 石垣市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

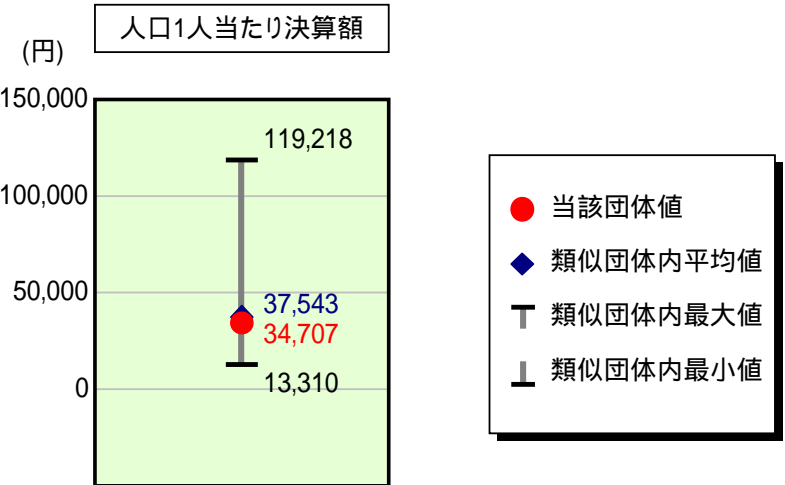
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,441,062	93,124	89,029	4.6
賃金 (物件費)	250,063	5,244	4,561	15.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	38,125	799	9,909	91.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	465	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	245,526	5,148	3,488	47.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	72,285	1,516	1,823	16.8
退職金	548,667	11,505	11,853	2.9
合計	4,498,394	94,326	97,422	3.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.44	9.75	0.69
ラスパイレス指数	91.2	95.6	4.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「 - 」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

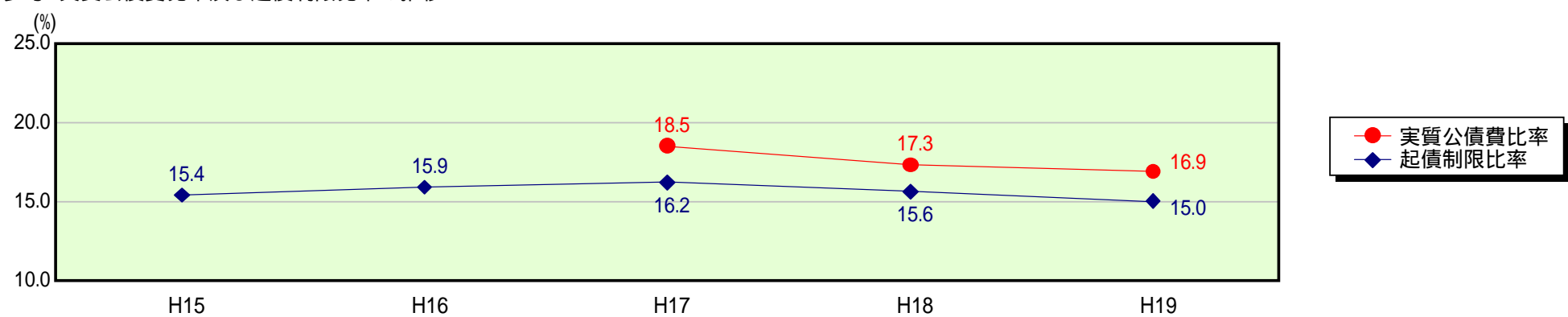


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,734,301	57,335	60,275	4.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	293,467	6,154	14,851	58.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,562	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,645	181	2,366	92.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	18,406	386	39	889.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,399,640	29,349	44,584	34.2
合計	1,655,179	34,707	37,543	7.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「 - 」としている (以降の項目について同じ。)。

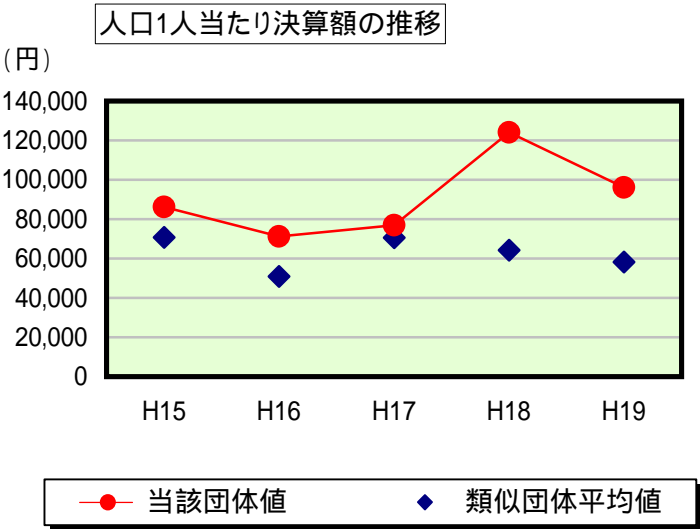
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 石垣市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	3,895,196	86,253	0.9	70,792	6.3	7.2
うち単独分	819,322	18,143	44.7	40,777	3.2	47.9
H16	3,256,298	71,246	17.4	50,864	28.2	10.8
うち単独分	724,335	15,848	12.6	30,101	26.2	13.6
H17	3,599,581	76,962	8.0	70,563	38.7	30.7
うち単独分	577,687	12,351	22.1	38,225	27.0	49.1
H18	5,888,337	124,030	61.2	64,305	8.9	70.1
うち単独分	750,999	15,819	28.1	34,136	10.7	38.8
H19	4,586,429	96,172	22.5	58,137	9.6	12.9
うち単独分	418,562	8,777	44.5	29,406	13.9	30.6
過去 5 年間平均	4,245,168	90,933	6.0	62,932	2.9	8.9
うち単独分	658,181	14,188	1.3	34,529	5.4	4.1